

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,090,989	流動負債	598,623
現金及び預金	764,195	未払金	7,913
預託金	10,000	未払費用	363,046
営業未収金	418,460	未払法人税等	5,691
立替金	24,757	預り金	197,807
有価証券	50,751	賞与引当金	24,000
親会社株式	14,172	その他	164
前払費用	23,576		
短期貸付金	2,550,000	固定負債	1,607,507
未収金	241,390	長期未払金	223,314
未収収益	236	繰延税金負債	658,081
その他	32	退職給付引当金	716,443
貸倒引当金	6,586	その他	9,668
固定資産	4,382,444	特別法上の準備金	6,743
有形固定資産	14,100	金融商品取引責任準備金	6,743
建物	0	負債合計	2,212,874
器具及び備品	0	純 資 産 の 部	
土地	14,100	科 目	
無形固定資産	0	株主資本	5,378,722
ソフトウェア	0	資本金	500,000
電話加入権	0	資本剰余金	1,427
		資本準備金	1,427
投資その他の資産	4,368,344	利益剰余金	4,877,295
投資有価証券	3,389,334	利益準備金	127,500
関係会社株式	800,000	その他利益剰余金	4,749,795
長期前払費用	0	証券取扱損失積立金	1,664,500
差入敷金・保証金	174,198	別途積立金	5,394,000
その他	24,331	繰越利益剰余金	2,308,704
貸倒引当金	19,520	評価・換算差額等	881,836
		その他有価証券評価差額金	881,836
資産合計	8,473,434	純資産合計	6,260,559
		負債・純資産合計	8,473,434

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 - 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,590,676 千円
短期金銭債務	105,637 千円
4. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	223,314 千円
--------	------------

損 益 計 算 書

(平成 21年 4月 1日 から
平成 22年 3月 31日 まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		4,079,363
営 業 費 用		3,442,699
営 業 総 利 益		636,664
一 般 管 理 費		2,238,364
営 業 損 失		1,601,699
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	95,107	
そ の 他	10,523	105,631
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,413	
そ の 他	10,127	13,540
経 常 損 失		1,509,608
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,252	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	408,150	
そ の 他	3,417	429,820
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,973	
退 職 特 別 加 算 金 等	383,045	
本 社 移 転 費 用	401,214	
減 損 損 失	441,429	1,258,663
税 引 前 当 期 純 損 失		2,338,451
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		29,097
当 期 純 損 失		2,309,353

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業収益	23,350 千円
営業費用	1,561,290 千円
営業取引以外の取引高	24,494 千円
3. 1株あたりの当期純損失 234円73銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
償却原価法を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。
 - 時価のないもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6年～50年
器具および備品		3年～20年
 - 無形固定資産
（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、過去勤務債務については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれの発生翌会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は75,952千円であります。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法 46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。